

## 予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：総務管理費 目：広報費

## 事業名 コンテンツ制作費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

知事直轄 広報課 広報コンテンツ係 電話番号：058-272-1111（内2141）

E-mail : c11103@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,054 千円 (前年度予算額： 1,054 千円)

## &lt;財源内訳&gt;

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,054	0	0	0	0	0	0	0	1,054
要求額	1,054	0	0	0	0	0	0	0	1,054
決定額	1,054	0	0	0	0	0	0	0	1,054

## 2 要求内容

## (1) 要求の趣旨（現状と課題）

YouTubeをはじめとした動画サイトやスマートフォンの普及により、動画の視聴は身近なものとなり、多くの自治体や企業が動画コンテンツを利用した施策の発信、プロモーションを行っている。また、動画コンテンツは、短い時間でより多くの情報を提供することが可能である。

令和2年度より県公式HP内の「県政ホットニュース」にて、重要施策等の取組みやイベント等の情報を動画により発信している。また、県庁舎に設置されているデジタルサイネージでは、岐阜県の魅力を紹介する動画を放映しており、動画コンテンツのさらなる充実が必要である。

## (2) 事業内容

県の取組みやイベント等の様子を職員自ら撮影・編集し、制作した動画を県庁に設置されたデジタルサイネージや県公式HPにて公開する。

### (3) 県負担・補助率の考え方

県 10／10

### (4) 類似事業の有無

啓発宣伝費（定例分）【広報課 県政広報係】

上記事業では、県政を分かりやすく県民に紹介する番組を週1本制作し、テレビに放映。

本事業では、日々、県内各地で実施されるイベントや県施策に関する取組みについて、1分程度の動画コンテンツを週1～2本、職員が制作し、県公式HPや県庁内デジタルサイネージにて放映する。

## 3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	774	イベント等の撮影・取材
修繕料	100	映像制作機材の修繕
使用料	180	編集用ソフトのライセンス料
合計	1,054	

### 決定額の考え方

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置づけ

なし

### (2) 国・他県の状況

動画チャンネル開設都道府県 47 / 47

### (3) 後年度の財政負担

県政情報を効果的・継続的に発信する必要があるため、後年度も継続する。

### (4) 事業主体及びその妥当性

県 県政情報を発信するため、県が主体となる必要がある。

# 事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県の取組みやイベント等について、動画を活用した情報発信を行う

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R9)	達成率
①動画撮影本数 (記者会見除 く)		135	54	54	54	250%

### ○指標を設定することができない場合の理由

### （これまでの取組内容と成果）

令和4年度	制作した動画を以下で配信した。 ・県庁内デジタルサイネージ ・県公式ホームページ トップページ「県政ホットニュース」 (76本) ・YouTubeチャンネル「岐阜県広報」 (76本) 各種広報媒体で配信することにより、より多くの県民に対し、県の取組みを広報した。
令和5年度	制作した動画を以下で配信した。 ・県庁内デジタルサイネージ ・県公式ホームページ トップページ「県政ホットニュース」 (96本) ・YouTubeチャンネル「岐阜県広報」 (96本) 各種広報媒体で配信することにより、より多くの県民に対し、県の取組みを広報した。
令和6年度	制作した動画を以下で配信した。 ・県庁内デジタルサイネージ ・県公式ホームページ トップページ「県政ホットニュース」 (135本) ・YouTubeチャンネル「岐阜県広報」 (135本) 各種広報媒体で配信することにより、より多くの県民に対し、県の取組みを広報した。

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

#### ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	動画を活用した情報発信は、他の自治体や企業等で積極的に採用されている。県の取組み等を県民に対し、より効果的に発信するため動画コンテンツを制作する必要がある。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない
(評価) 2	県政ホットニュースの動画は200回程度視聴されており、一定数の県民へ広報することができていると考えられ、引き続き、発信を行っていく。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている
(評価) 2	各種広報媒体を活用し、引き続き情報発信を行っていく。

### (今後の課題)

#### ・事業が直面する課題や改善が必要な事項

県民にとって有益な情報をわかりやすく、即時性をもって発信することが必要である。

### (次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか  
県民にとって必要な情報を効果的に発信するため、継続して実施すべきである。

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	